

平成20年度 政策指針

(市長協議用)

| | |
|----------|-------------|
| 教育総務課 | P 1 ~ P 5 |
| 学校教育課 | P 6 ~ P 8 |
| 生涯学習課 | P 9 ~ P 11 |
| 中央公民館 | P 12 |
| 文化財保護課 | P 13 ~ P 16 |
| 博物館 | P 17 |
| 体育保健課 | P 18 ~ P 19 |
| 学校給食センター | P 20 |
| 人権・同和教育室 | P 21 |
| 淡窓図書館 | P 22 |

教育委員会

平成20年度政策指針

教育委員会 生涯学習課

施策 生涯学習の充実

①現状と課題

- ・ますます多様化、高度化する市民の学習ニーズに対応し、社会教育の振興を図るため、充実した学習機会の提供や安全な学習環境の整備が求められている。
- ・地区公民館については、平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、平成20年度から現在市職員である振興局管内の主事についても民間からの採用を予定（完全民営化）しており、環境整備を図る必要がある。
- ・青少年の問題行動の背景として、家庭における基本的な生活習慣の乱れや地域における連帯感の希薄化などが指摘されており、家庭や地域の教育力の向上や家庭・学校・地域が連携した青少年の育成が求められている。
- ・社会教育、家庭教育等の分野で活躍している社会教育団体の育成支援を図る必要がある。
- ・地域における情報発信基地としての公民館において、通信基盤の整備が求められている。

②解決しなければならない課題

- ・市民に向けた社会教育の推進
- ・公民館利用者が安心して学べる環境を整備するための施設の増改築
- ・地域の特色を生かした公民館運営の推進
- ・青少年問題に対する啓発と健全育成に向けた方策
- ・保護者に対する学習の機会及び情報の提供
- ・社会教育を自主的に推進する団体の育成
- ・公民館における通信基盤の整備

③来年度解決に向けて取り組む課題

- ・社会教育の推進を図るため、市民の意識高揚に向けた大会等の開催
- ・公民館施設の現状把握と計画的な公民館等の建替え・修繕等の実施
- ・振興局管内公民館の完全民営化に対応できる情報基盤や車両等の整備
- ・市民に対する青少年問題の啓発を図るための大会の開催
- ・地域・家庭・学校との連携による放課後子どもプランの作成
- ・地区公民館における家庭教育学級開催等の家庭教育支援
- ・連合育友会など社会教育団体との連携及び財政的支援
- ・公民館におけるインターネットの高速通信化を図る

④具体的事業

- ・社会教育振興大会・成人式典開催事業
- ・小野公民館建設事業
- ・中津江ホール、大山文化センター中庭等改修事業
- ・上津江公民館焼却炉撤去事業（㊦）
- ・地区公民館運営委託事業（振興局管内含む（㊦））

- ・青少年健全育成事業（青少年問題協議会及び青少年健全育成大会）
- ・放課後子どもプラン事業
- ・社会教育団体補助事業
- ・公民館情報整備事業（㊟）

施策 互いに尊重しあえる社会の実現

①現状と課題

- ・ 同和問題をはじめとする心理的差別等（「寝た子を起こすな」意識の残存、根強い差別意識に裏打ちされた「無関心」、立場が変われば考えが変わるなどの問題）は解決しておらず、また、その他の人権問題（女性、子ども、高齢者、障がい者等）も顕在である。
- ・ 地域における人権教育の充実（義務教育だけでなく家庭内の人権課題に関する理解度を高めることと、各人権課題に対応した質の高い正しい理解を進める啓発・学習の場の充実）が課題である。

②解決しなければならない課題

- ・ 社会人権教育に関する研究の推進
- ・ 研究成果の活用と学習機会の充実

③来年度解決に向けて取り組む課題

- ・ 人権教育における指導者等人材育成のための調査研究や学習プログラムの開発
- ・ 特定職業従事者（特に市職員・社会教育関係者）の意識の向上と指導者化

④具体的事業

- ・ ファシリテーター養成講座（㊟）
- ・ 人権教育指導者講座

施策 生涯学習の充実

①現状と課題

- ・昭和53年中央公民館として開館以来、生涯学習を援助、奨励するための学習拠点として、日田市教育行政実施方針に基づき公民館活動の展開を図ってきた。
- ・中央公民館の果す役割の充実と地区公民館との役割分担や連携等について総合的に検討しなければならない。
- ・築30年を経過し施設、設備、備品等の老朽化が見られることから補修等により、安全な学習環境整備につとめる必要がある。

②解決しなければならない課題

- ・公民館運営の見直や指導者の育成
- ・施設の整備

③来年度解決に向けて取り組む課題

- ・各事業での指導者養成
- ・市民ニーズの具現化
- ・老朽化した建物の安全性の確保

④具体的事業

- ・咸宜大学
- ・平成かんぎ塾
- ・自分史講座
- ・指導者養成講座（自然体験指導、子ども会指導）
- ・先哲講座
- ・「シニア（咸宜大学）の活用（主に子どもの教育）」について調査研究
- ・耐震改修工事

平成20年度政策指針

教育委員会 人権・同和教育室

施策 互いに尊重しあえる社会の実現

①現状と課題

- ・学校における人権教育は、各校で自校の人権教育課題を明確にし積極的に推進しているが、相手の心を傷つける言葉や行為が学校内外で見られる等、人権教育での学びが日常生活につながっていない現状がある。
- ・学校においては、人権についての知的理解を深めるとともに、人権尊重の理念についての理解・体得や人権感覚を身につけることを目指し、人権教育の充実に一層努めていくことが課題である。
- ・家庭や地域においては、学校・家庭・地域との相互の共通理解のもとに連携・協力し、人権教育を推進していくことが課題である。

②解決しなければならない課題

- ・人権を大切にするための知識・態度・実践力の総合的な育成
- ・家庭や地域と連携した人権教育の充実

③来年度解決に向けて取り組む課題

- ・学校の教育活動全体を通じた人権教育の内容及び指導方法の充実
- ・家庭や地域及び校種間でともに取り組む人権教育の推進

④具体的事業

- ・学校人権教育事業
 - (人権学習教材や資料及び教師用指導資料等の作成・整備)
 - (人権教育研究委託校の設置及び教職員研修の実施)
 - (児童生徒及び保護者や校区住民対象の人権講演(学習)会への講師派遣)

施策 生涯学習の充実

①現状と課題

- ・学習環境の充実に向け、蔵書冊数はこれまで推進してきた増冊計画により、平成18年度には収蔵能力である15万冊に達し、貸出人員・貸出冊数は増加傾向にあるものの、購入後10年以上経過し汚損・陳腐化した図書も相当数ある。
- ・遠隔地へのサービスについては、公民館図書室や学校図書室に巡回図書(配本)を実施しており、また、開館時間延長もその一環として実施しているが、図書館から遠くなるほど利用率が低下していることから、各関係施設等との連携をさらに強化していく必要がある。
- ・建築後19年が経過し、施設・設備の老朽化がみられる。また、障がいをもつ方が安心して利用できる施設としての設備充実が必要である。

②解決しなければならない課題

- ・劣化・陳腐化した図書が約7万冊あるため、市民ニーズにあった適正な購入・廃棄により魅力的な蔵書構成を図る。
- ・遠隔地へのサービス充実等、公平なサービス提供に努める。
- ・施設・設備の維持・改善を図る。

③来年度解決に向けて取り組む課題

- ・新鮮で魅力的な蔵書の充実
- ・遠隔地へのサービス維持
- ・施設・設備の維持・改善

④具体的事業

- ・図書館資料整備事業
- ・巡回図書委託事業
- ・施設・設備改修事業(既存施設等の改修 及び オストメイト対応トイレ改修)